

第141回 岐阜市管内景況調査報告書(平成27年7～9月期)

【調査要領】

- 1 対象期間 平成27年7～9月、平成27年10～12月期の見通し(平成27年9月1日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪及び郵送
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業**476**社(回答数269社、回収率56.5%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

管内景況の概要(業種全体)

今期(平成27年7～9月期)の管内中小企業の景況を見ると、前期と比べ多くの項目でマイナス幅が縮小したが、「売上額」、「在庫」についてはマイナス幅が拡大した。

来期(平成27年10～12月期)の景況についてみると、経常利益がわずかに悪化の見込みだが、それ以外の項目では、増加・好転の回答が増える予想である。

全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
26年7～9実績	△ 25.0	△ 22.2	△ 14.5	△ 26.9	△ 14.8	△ 3.3
10～12実績	△ 26.8	△ 23.6	△ 9.2	△ 35.0	△ 17.1	△ 6.6
27年1～3実績	△ 30.7	△ 29.3	△ 12.6	△ 30.1	△ 21.2	△ 8.2
4～6実績	△ 20.4	△ 14.6	△ 6.6	△ 24.6	△ 17.8	△ 0.4
7～9実績	△ 20.1	△ 18.2	△ 11.2	△ 19.3	△ 13.0	0.0
27年10～12予想	△ 18.7	△ 16.9	△ 10.0	△ 19.9	△ 10.8	3.0

1. 業況

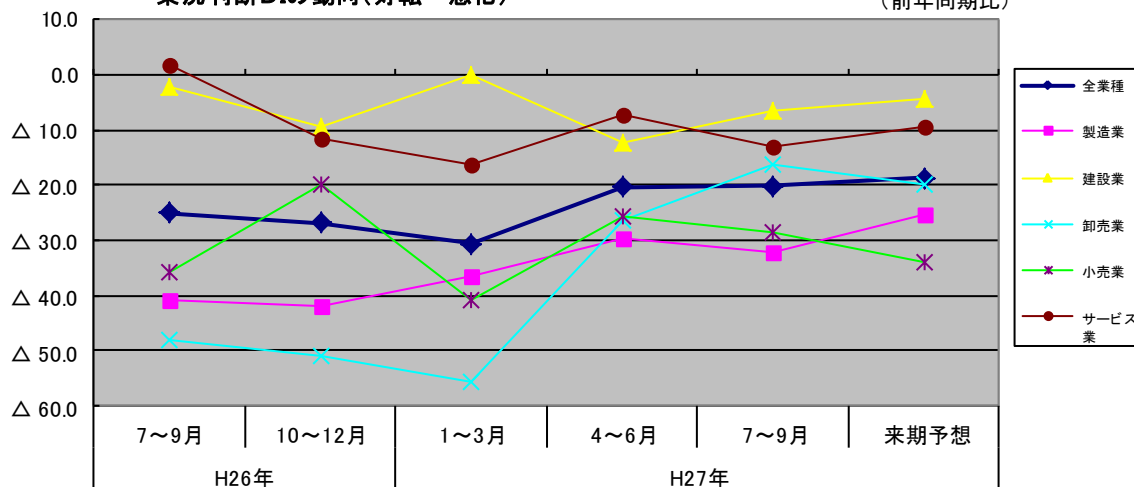
全業種の DI 値は、△20.1と前期(△20.4)に比べると0.3ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別では、建設業・卸売業においてはマイナス幅が縮小したが、製造業・小売業・サービス業においては、マイナス幅が拡大した。

	業況判断DI(「好転」－「悪化」)		(前年同期比)			
	H26年 7～9月	10～12月	H27年 1～3月	4～6月	7～9月	来期予想
全業種	△ 25.0	△ 26.8	△ 30.7	△ 20.4	△ 20.1	△ 18.7
製造業	△ 40.8	△ 42.0	△ 36.5	△ 29.8	△ 32.2	△ 25.4
建設業	△ 2.2	△ 9.5	0.0	△ 12.2	△ 6.5	△ 4.3
卸売業	△ 48.1	△ 51.1	△ 55.6	△ 26.3	△ 16.4	△ 20.0
小売業	△ 35.7	△ 20.0	△ 40.7	△ 25.5	△ 28.6	△ 33.9
サービス業	1.7	△ 11.5	△ 16.4	△ 7.1	△ 13.2	△ 9.4

業況判断DIの動向(好転－悪化)

(前年同期比)

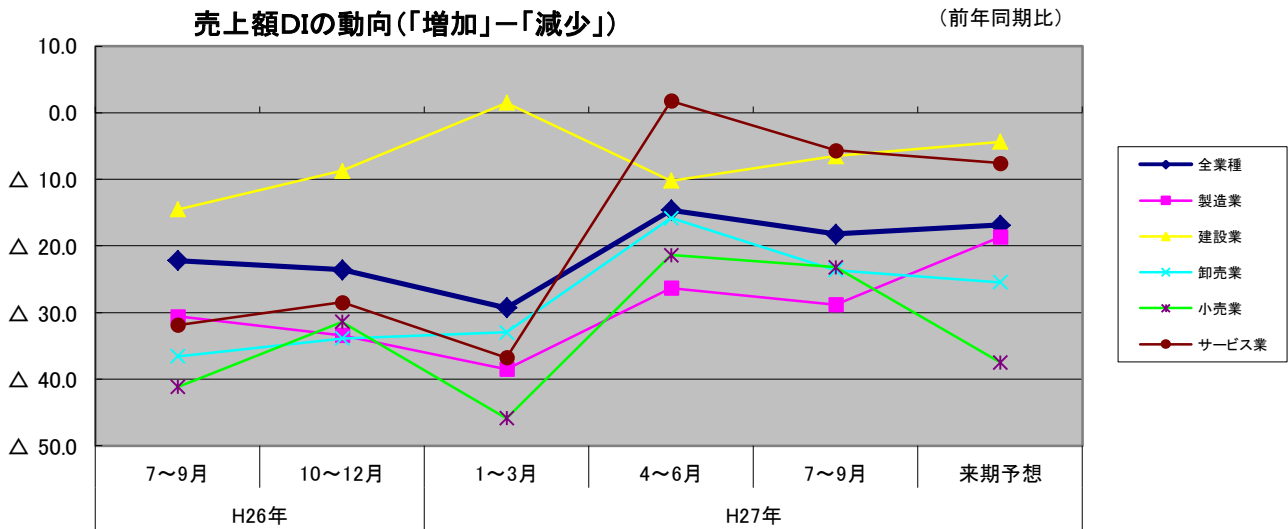


2. 売上(加工)額

全業種のDI値は、△18.2と前期(△14.6)に比べ3.6ポイントマイナス幅が拡大した。

業種別では建設業においてマイナス幅が縮小したが、それ以外の業種ではマイナス幅が拡大した。

	売上額DI(「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H26年		H27年		7~9月	来期予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	来期予想
全業種	△ 22.2	△ 23.6	△ 29.3	△ 14.6	△ 18.2	△ 16.9
製造業	△ 30.6	△ 33.4	△ 38.5	△ 26.3	△ 28.8	△ 18.6
建設業	△ 14.5	△ 8.7	1.5	△ 10.2	△ 6.5	△ 4.3
卸売業	△ 36.6	△ 33.9	△ 33.0	△ 15.8	△ 23.6	△ 25.5
小売業	△ 41.2	△ 31.4	△ 45.9	△ 21.4	△ 23.2	△ 37.5
サービス業	△ 31.9	△ 28.5	△ 36.8	1.8	△ 5.7	△ 7.5

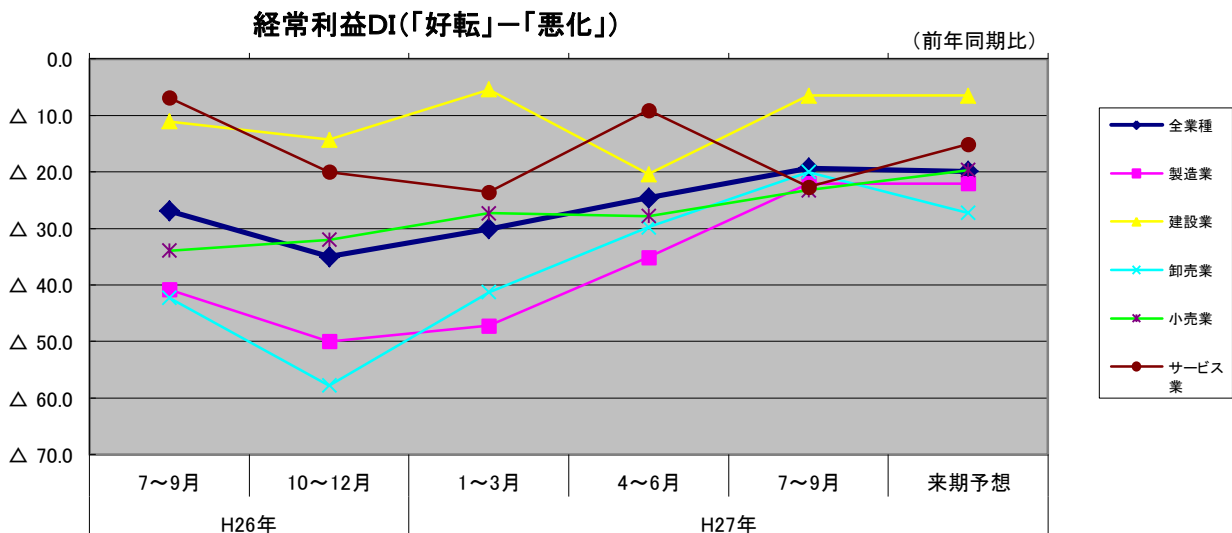


3. 採算(経常利益)

全業種のDI値は、△19.3と前期(△24.6)に比べ5.3ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別ではサービス業においてマイナス幅が大きく拡大したが、それ以外の業種ではマイナス幅が縮小し、好転の傾向が見られた。

	経常利益DI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H26年		H27年		7~9月	来期予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	来期予想
全業種	△ 26.9	△ 35.0	△ 30.1	△ 24.6	△ 19.3	△ 19.9
製造業	△ 40.8	△ 50.0	△ 47.2	△ 35.1	△ 22.0	△ 22.0
建設業	△ 11.1	△ 14.3	△ 5.4	△ 20.4	△ 6.5	△ 6.5
卸売業	△ 42.3	△ 57.8	△ 41.3	△ 29.8	△ 20.0	△ 27.3
小売業	△ 33.9	△ 32.0	△ 27.3	△ 27.8	△ 23.2	△ 19.6
サービス業	△ 6.9	△ 20.0	△ 23.6	△ 9.1	△ 22.6	△ 15.1

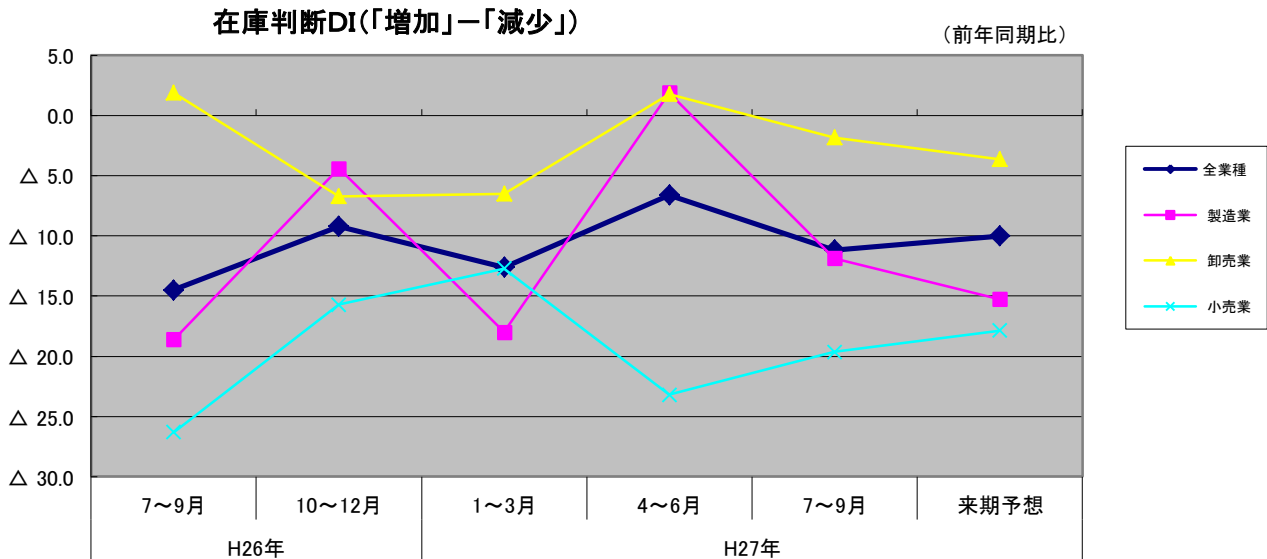


4. 製品・商品の在庫

全業種のDI値は、△11.2と前期(△6.6)に比べ4.6ポイントマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、小売業においてはマイナス幅が縮小したが、それ以外の業種、特に製造業では大きくマイナス幅が拡大した。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)				(前年同期比)	
	H26年		H27年		7~9月	来期予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	来期予想
全業種	△ 14.5	△ 9.2	△ 12.6	△ 6.6	△ 11.2	△ 10.0
製造業	△ 18.6	△ 4.4	△ 18.0	1.9	△ 11.9	△ 15.3
卸売業	1.9	△ 6.7	△ 6.5	1.8	△ 1.8	△ 3.6
小売業	△ 26.3	△ 15.7	△ 12.7	△ 23.2	△ 19.6	△ 17.9

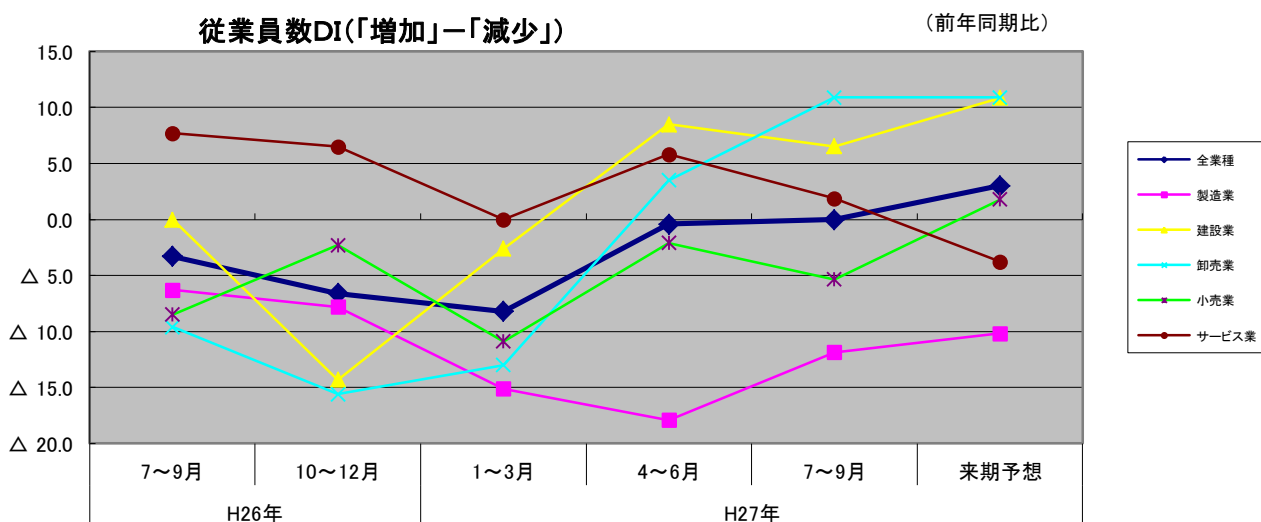


5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種のDI値は、0.0と前期(△0.4)に比べ、0.4ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別では、小売業でマイナス幅が拡大し、建設業・サービス業ではマイナスには転じなかったが減少傾向であった。製造業ではマイナス幅が縮小し、卸売業ではプラス幅が拡大した。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)				(前年同期比)	
	H26年		H27年		7~9月	来期予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	来期予想
全業種	△ 3.3	△ 6.6	△ 8.2	△ 0.4	0.0	3.0
製造業	△ 6.3	△ 7.8	△ 15.1	△ 17.9	△ 11.9	△ 10.2
建設業	0.0	△ 14.3	△ 2.6	8.5	6.5	10.9
卸売業	△ 9.6	△ 15.6	△ 13.0	3.5	10.9	10.9
小売業	△ 8.5	△ 2.3	△ 10.9	△ 2.1	△ 5.4	1.8
サービス業	7.7	6.5	0.0	5.8	1.9	△ 3.8

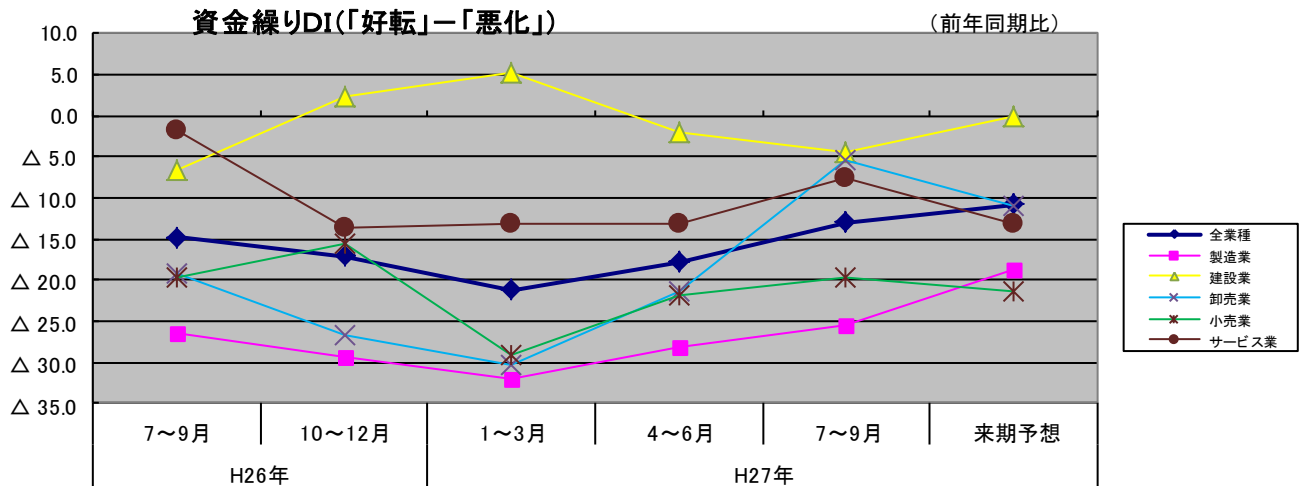


6. 資金繰り

全業種のDI値は、△13.0と前期(△17.8)と比べて4.8ポイントマイナス幅が縮小した。

業種別では、建設業でマイナス幅が拡大し、その他の業種、特に卸売業では大きくマイナス幅が縮小した。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)				(前年同期比)	
	H26年		H27年		7~9月	来期予想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	来期予想
全業種	△ 14.8	△ 17.1	△ 21.2	△ 17.8	△ 13.0	△ 10.8
製造業	△ 26.5	△ 29.4	△ 32.1	△ 28.1	△ 25.4	△ 18.6
建設業	△ 6.7	2.4	5.3	△ 2.0	△ 4.3	0.0
卸売業	△ 19.2	△ 26.7	△ 30.4	△ 21.4	△ 5.5	△ 10.9
小売業	△ 19.6	△ 15.7	△ 29.1	△ 21.8	△ 19.6	△ 21.4
サービス業	△ 1.9	△ 13.7	△ 13.2	△ 13.2	△ 7.5	△ 13.2



7. 経営上の問題点

今期の調査では、多くの業種において、前回調査で1位だった「原材料価格(材料価格、仕入単価)の上昇」が2位以下になり、「需要の停滞」が上位を占める結果となった。

各業種を見てみると、製造業では振るわない製品需要に加えて、単価を上げることも難しく、厳しい状況が窺える。また、建設業では「従業員の確保難」が前回の2位から1位に上がっており、建設業界の人手不足の深刻さが窺える。その他の業種においては様々な事情を抱える中でも、「需要の喚起」がひとまずの課題であると見て取れる。

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	17.0	14.5	13.8	11.9	10.1
建設業	従業員の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	人件費の増加	熟練技術者の確保難
	14.1	10.1	10.1	10.1	10.1
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加	人件費の増加
	21.7	19.6	15.4	8.4	8.4
小売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出
	17.9	12.4	11.0	10.3	8.3
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	材料等仕入単価の上昇	熟練従業員の確保難
	15.2	14.3	12.5	12.5	8.9